様式第２６号（その１）

自動火災報知設備標準仕様書

１．警　戒　区　域

警戒区域番号 区　　分					
階 別 又 は 部 分 名					
警 戒 区 域 の 面 積(㎡)					
警戒区域の長辺の長さ(m)					

２．感　　知　　器

(1)　最大感知面積、取付面の高さ及びその場所

□　差動式スポット型

種 別	感 知 面 積	取 付 高 さ	場　　所	警戒区域番号
１ 種	㎡	m	階　　室	
２ 種	㎡	m	階　　室	

□定温式スポット型

種 別	感 知 面 積	取 付 高 さ	場　　所	警戒区域番号
特種	㎡	m	階　　室	
１ 種	㎡	m	階　　室	
２ 種	㎡	m	階　　室	

□　補償式スポット型

種 別	感 知 面 積	取 付 高 さ	場　　所	警戒区域番号
１ 種	㎡	m	階　　室	
２ 種	㎡	m	階　　室	

□　煙　感　知　器（□イオン化式　□光電式）

種 別	感 知 面 積	取 付 高 さ	場　　所	警戒区域番号
１ 種 ２ 種	㎡	m	階　　室	
３ 種	㎡	m	階　　室	

種別等 / 区　分	１　種 ２　種	３　種	警戒区域番号
階段等の取付 最大垂直距離	m	m	
廊下等の取付 最大歩行距離	m	m	

□　差動式分布型（空気管式）

種別等 / 区　分	１　種	２　種	３　種	警戒区域番号
接続最大長さ	m	m	m	
露出部分の最小長さ	m	m	m	
相対する空気管の 最大相互間隔	m	m	m	

(2)　感知器の設置方法

□　感知器の下端は、取付面の下方0.3m（煙感知器にあっては、0.6m）以内の位置に設ける。

□　感知器は、天井の屋内に面する部分及び天井裏の部分については、それぞれ壁又は取付面から0.4m（差動式分布型感知器にあっては、0.6m）以上突き出したはり等によって区画された部分ごとに設ける。

□　感知器（差動式分布型のものを除く。）は、換気口等の空気吹出し口から1.5m以上離れた位置に設ける。

□　スポット型の感知器（炎感知器を除く。）は、45度以上傾斜させないように設ける。

□　点検困難な場所又は点検の際人命危険のある場所に差動式スポット型感知器を設ける場合は、当該場所の出入口付近に差動スポット試験器を設ける。

□　煙感知器は、次により設ける。

　□　天井高2.3m未満の居室又は床面積が40㎡未満の居室にあっては入口付近に設ける。

　□　天井付近に吸気口のある居室にあっては、当該吸気口付近に設ける。

　□　壁又ははりから0.6m以上離れた位置に設ける。

□　差動式分布型感知器（空気管式）は、次により設ける。

　□　検出部は、５度以上傾斜させないように設ける。

□　空気管の壁体等の貫通部に保護管及びブッシング等を設ける。

□　空気管の布設に使用するメッセンジャーワイヤーは、ビニル被覆が施されたものとする。

□　空気管は、（　　）cmごとに（□ステープル　□バインド線）で取付け面に固定する。

□　空気管は、途中で分岐させないものとする。

(3)　感知器を設置しない場所及び理由

階　別　（階）	場　　所	設 置 し な い 理 由

３．受　　信　　機

□　受信機は、守衛室その他常時人がいる場所に設ける。

区　　分	設 置 台 数	設　置　場　所
主 受 信 機	台	階　　室 階　　室
副 受 信 機	台	階　　室 階　　室

□　受信機の周囲には、操作及び点検に必要な空間を保有する。

型　　式	保　有　空　間
□ 自 立 型 □ 壁 掛 型	□ 操 作 面（　　）m □ 側　　面（　　）m □ 背　　面（　　）m

□　受信機の操作スイッチは、床面からの高さが $\begin{pmatrix} 0.6 \\ 0.8 \end{pmatrix}$ ≦　　≦1.5 mの箇所に

設ける。

□　受信機及び副受信機の付近には、次に掲げるものを備える。

□　取扱い説明書（１部）　　□　受信機回路図（１部）

□　警戒区域一覧図（１部）　　□　附属予備品

□　受信機は、（□専用盤　□複合防災盤）とし、警戒区域ごとの表示は、（□地図式　□表示窓式　□デジタル式）とする。

表示の区分	使用回線数／表示回路数
自動火災報知設備表示	／　回線
ガス漏れ火災警報設備表示	／　回線
防排煙設備表示	／　回線
その他（　　）表示	／　回線

□　自動火災報知設備の作動と連動するため、受信機の移報用端子（無電圧 □ａ接点 □ｂ接点）を使用する。

連動装置	□（　　）設備連動起動 □連動式誘導灯用信号装置 □その他（　　）

□　受信機の直近に相互通話設備を設ける。

□　相互通話設備は、（□インターホン　□非常電話　□Ｐ型１級発信機　□Ｔ型発信機）とする。

□　相互通話設備は、相互に、かつ、同時に通話することができるものとする。

□　相互通話設備の操作部は、床面からの高さが（0.8≦　　≦1.5）ｍの箇所に設ける。

□相互通話設備の配線は、耐熱配線（　　）とする。

４．地区音響装置

地区音響装置の設置状況

設　置　階　　（階）						
警戒区域番号						
個　数	埋込型　（個）					
	露出型　（個）					
音　　圧　　（dB）						
１の地区音響装置までの最遠水平距離　　（m）						

□　鳴動方式は、（□一斉警報　□地域別警報）とする。

□　２以上の受信機が設置されている場合の地区音響装置は、相互に鳴動するものとする。

５．発信機及び表示灯

□　各階ごとに、その階の各部分から１の発信機までの歩行距離が最大となるのは、（　　階　　）の部分で（　　≦50）ｍとなる。

□　発信機は、床面からの高さが（0.8≦　　≦1.5）ｍの箇所に設ける。

□　発信機の直近に赤色の灯火（□ AC　□ DC　　V）を設ける。

□　赤色の灯火は、（　　）設備と兼用とする。

６．電源及び配線

(1)　電　　源

□　電源は、（□交流低圧屋内幹線　□蓄電池）とし、配線の途中で他に分岐しないものとする。

□　電源の開閉器には、自動火災報知設備用のものである旨を表示する。

(2)　非常電源の種別

□　非常電源専用受電設備　　□　蓄電池設備

□　受信機の予備電源の容量が、必要とする非常電源容量以上であるため非常電源とする。（容量計算書を添付する）

注　非常電源設備仕様書を添付する。

(3)　配線の種類及び施工方法

配線区分 / 系統区分	電線の名称及び太さ	施　工　方　法
電　源　回　路		
非常電源回路		
地区音響装置回路		
感　知　器　回　路		
発　信　機　回　路		
表　示　灯　回　路		

(4)　感知器回路の配線

□　感知器の信号回路は、常時開路式とし、容易に導通試験ができるように、回路の末端に（□発信機　□押しボタン　□終端器）を設けるとともに、送り配線とする。

□　自動火災報知設備の配線に使用する電線とその他の電線とは、同一の管、ダクト等の中に設けないものとする。

□　感知器の信号回路の共通線は、１線につき最高（　　≦７）警戒区域とする。

(5)　配線の識別

ア　共通線　　色
イ　表示線　　色
ウ　ベル線　　色
エ　電話線　　色
オ　応答線　　色

７．添付図書

□　概要表　　□　付近見取図　　□　平面図
□　建築物の配置図　　□　立面図　　□　仕上表
□　断面図　　□　配線系統図　　□　配線図
□　受電系統図　　□　機器構造図　　□　非常電源容量計算書
□　非常電源設備仕様書

８．その他

(1)　工事中において、設計書と異なる工事をしようとする場合は、工事管理者及び所管消防署の指示を受けて行うものとする。

(2)　工事竣工後、消防職員立会いのうえ、所要の試験及び検査を受けるものとする。
なお、完成検査時、検査の困難な部分については、あらかじめ、所管消防署と連絡を取り中間検査を受けるものとする。

様式第２６号（その７）

自動火災報知設備の概要表

区　分	型　式　又　は　種　別		設置個数	型式番号	製造者名	製造年
感知器	差動式スポット型	１種	個			
		２種	個			
	差動式分布型（空気管式）	１種	指定長 m 個			
		２種	指定長 m 個			
		３種	指定長 m 個			
	補償式スポット型	１種	個			
		２種	個			
	定温式スポット型	特種	℃ 個			
		１種	℃ 個			
		２種	℃ 個			
	煙感知器 □イオン化式 □光電式 □非蓄積 □蓄積	１種	個			
		２種	個			
		３種	個			
発信機	型　級	埋込型	個			
		露出型	個			
受信機	型　級　回線　個／１回線		台			
	予備電源　型 DC　V　AH		個			
副受信機	型　回線		台			
中継器	型　式（　）		個			
	予備電源　型 DC　V　AH		個			
音響装置	主ベル	鐘径　mm	AC DC V 個			
	地区ベル	鐘径　mm	AC DC V 個			
関連装置	□（　）設備連動起動　□ガス漏れ火災警報設備					
工事者	電源及び配線		機器取付			
その他						